

平成26年度 政務活動費執行結果



政務活動費とは、議員が調査研究その他の活動を行うために経費の一部として交付されるものです。本市では、会派又は議員に対して、議員一人当たり月額3万円（年36万円）が交付されています。

地方自治法の規定に基づき制定されている「霧島市議会政務活動費の交付に関する条例」や規則により、適正に取り扱っています。

※平成24年9月の地方自治法の一部改正により、これまでの「政務調査費」から「政務活動費」に名称が変わりました。

※平成26年度の収支報告書及び領収書等の写しは、情報公開コーナー（市役所本庁4階）で閲覧することができます。

（平成26年4月～平成27年3月分）

（単位：円）

会派名	所属議員	交付額	自己負担額	支出合計	内 訳							返納額
					調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	
公明党霧島市議団	時任 英寛 有村 隆志	720,000	0	316,608	43,090	61,600	0	2,414	203,155	0	6,349	403,392
日本共産党霧島市議団	宮内 博 前川原正人	720,000	0	657,148	0	165,000	194,923	0	162,618	0	134,607	62,852
新風会	池田綱雄 新橋 実	720,000	93,149	813,149	0	0	350,400	0	14,419	407,750	40,580	0
霧島会	今吉 歳晴 塩井川幸生 志摩 浩志	1,080,000	0	562,752	394,866	20,800	0	0	32,541	0	114,545	517,248
新燃市政クラブ	松元 深 宮本 明彦 中村 正人 前島 広紀	1,440,000	0	665,672	196,933	198,640	0	4,390	231,614	0	34,095	774,328
市政会	池田 守 下深迫孝二	720,000	0	440,477	396,966	20,800	0	0	17,064	0	5,647	279,523
無会派	徳田 修和	360,000	0	100,438	0	30,800	0	0	63,709	0	5,929	259,562
無会派	平原 志保	360,000	33,856	393,856	130,916	60,800	0	640	123,686	0	77,814	0
無会派	阿多 己清	360,000	0	70,529	0	0	0	0	63,421	0	7,108	289,471
無会派	木野田 誠	360,000	0	283,218	197,433	30,800	0	320	52,920	0	1,745	76,782
無会派	中馬 幹雄	360,000	0	288,617	197,433	0	0	1,148	90,036	0	0	71,383
無会派	中村 満雄	360,000	0	335,872	10,030	0	129,458	0	108,668	0	87,716	24,128
無会派	厚地 覺	360,000	0	90,933	0	0	0	0	90,933	0	0	269,067
無会派	常盤 信一	360,000	0	267,063	66,226	20,800	0	0	175,068	0	4,969	92,937
無会派	植山 利博	360,000	0	202,354	0	30,800	0	460	87,557	0	83,537	157,646
無会派	岡村一二三	360,000	0	113,122	0	0	0	0	83,611	0	29,511	246,878
無会派	蔵原 勇	360,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000

平成26年度の総交付額が9,360,000円、執行額が5,474,803円、返納額が3,885,197円となり、執行率は58.49%となります。

この表は、ホームページに記載されていますが、紙面の関係上、一部レイアウトを変更しています。

なお、広聴費、要請・陳情活動費、会議費は、全議員支出がないため省略しています。

皆様のご意見は、予算の審査や市政運営に活用

議員と語りあひ

5月
18日・19日
開催

「議員と語りあひ」での市民の皆さまのご意見と、その場での回答の一部を紹介します。



福山地区(福沢地区公民館)

問 福沢地区公民館は、地域の避難施設である。進入路も狭くテレビも受信できないが、改善できないのか。また、県道の拡幅もお願いしたい。

答 県道拡幅については、「まちづくり計画書」でも要望が出ており、議会としても声を上げていきたい。避難所については安心安全課に確認する。

横川地区(佐々木分団赤水地区拠点施設)

問 人口減少に対して、今後どのように取り組んでいくのか。「地方創生」で特に活性化するように取り組んでほしい。

答 人口減少対策について国も力を入れており、市議会としても地方創生総合戦略調査特別委員会を設置し、取り組んでいく。

牧園地区(持松地区公民館)

問 関平鉱泉販売所の建て替えが始まったが、年商10億円の目標と聞いている。今後、どのような取り組みとなっているのか。

答 関平鉱泉は、日量45トンのうち15トンは温泉供給し、賞味期限の延長が可能となったため需要増対応の在庫製造を計画している。今後、化粧品への活用など、新たな付加価値の検討で目標額10億円をめざす計画である。

溝辺地区(崎森地区公民館)

問 移住定住促進事業は、もっと大胆な政策が必要である。ある自治体は、行政で住宅を造り移住促進を図っている。その結果、小学校の新入生18人のうち12人が移住者の子どもであった。今から対応しないと間に合わないが霧島市もできないのか。

答 移住定住促進事業を霧島市も実施している。当初は市外の方を対象としていたが、現在は、市内の中心部から中山間地への移住も対象としている。

隼人地区(日当山地区公民館)

問 都市計画税を払っているが、地域によっては恩恵のない地域もある。今後のビジョンを示してほしい。

答 都市計画税は、目的税であり都市公園や区画整理事業などに使用される。あくまでも都市計画区域内の用途指定をされている地域が対象となっているためご理解いただきたい。

国分地区(国分ふれあいの郷)

問 市内に3,700棟の空き家がある。これを利用しながら若い方たちに住んでもらう活性化や空き家対策について、議会はどう考えているのか。

答 空き家は個人の所有権の問題もあるが、法律が施行されるので、有効活用が図られ対策が講じられることになる。

国分地区(国分下井地区集会所)

問 国道10号から海岸は、やぶが多く環境的に良くない。10年前は野焼きもできたが今はできない。消防訓練を兼ねた野焼きはできないのか。また、地区の防災訓練に補助金を出してほしい。

答 持ち帰って回答したい。野口地区は、防災訓練を行っているが、補助金が出ているか調べてみる。

2つの問をまとめて掲載しました。

霧島地区(永水地区公民館)

問 山にゴミが不法投棄されて環境保全上の問題がある。県にも連絡したが、そのままだったが何とかならないのか。

答 不法投棄は、行政に連絡してほしい。議会からも要請していきたい。